

イノベーション加速に 総力結集

～新しい日本の科学技術戦略～

平成18年6月10日
第5回 産学官連携推進会議
内閣府特命担当大臣(科学技術政策)

松田 岩夫

日本の科学技術政策の基本

総合科学技術会議(本会議) (原則毎月1回開催)

科学技術政策担当大臣と総合科学技術会議有識者議員との会合(原則毎週1回開催)

科学技術に関する基本的な政策の調査審議(例:第3期科学技術基本計画の策定)

予算・人材等の資源配分等の調査審議(例:毎年度の科学技術関係予算の優先順位付け)

国家的に重要な研究開発の評価

総合科学技術会議議員名簿

	氏名	役職等
閣僚	小泉純一郎	内閣総理大臣
	安倍 晋三	内閣官房長官
	松田 岩夫	科学技術政策担当大臣
	竹中 平蔵	総務大臣
	谷垣 禎一	財務大臣
	小坂 憲次	文部科学大臣
	二階 俊博	経済産業大臣
有識者	阿部 博之	常勤(東北大学名誉教授)
	薬師寺泰蔵	常勤(慶応義塾大学客員教授)
	岸本 忠三	常勤(大阪大学客員教授)
	柘植 綾夫	常勤(元三菱重工業㈱代表取締役・常務取締役)
	黒田 玲子	東京大学教授
	庄山 悦彦	㈱日立製作所取締役代表執行役執行役会長
	原山 優子	東北大学大学院工学研究科教授
関係機関の長	黒川 清	日本学術会議会長

科学技術行政の動き

1995年(平成7年) 科学技術基本法の制定

1996～2000年 第1期科学技術基本計画

2001年(平成13年) 中央省庁再編

内閣府とともに「総合科学技術会議」発足

2001年～2005年 第2期科学技術基本計画

2006年～2010年 第3期科学技術基本計画

科学技術創造立国に向けて

科学技術基本法
(平成7年制定)

第1期 基本計画
(平成8～12年度)

第2期 基本計画
(平成13～17年度)

第3期 基本計画
(平成18～22年度)

政府研究開発投資の拡充

期間内の科学技術関係経費
総額の規模は17兆円

新たな研究開発システムの構築

- ・競争的研究資金の拡充
- ・**ポストドクター1万人計画**
- ・産学官の人的交流の促進
- ・評価の実施

等

3つの基本理念

- ・新しい知の創造
- ・知による活力の創出
- ・知による豊かな社会の創生

政策の柱

- ・戦略的重点化
 - 基礎研究の推進
 - **重点分野**の設定
- ・科学技術システム改革
 - **競争的研究資金倍増**
 - 産学官連携の強化 等
- ・総額規模は24兆円
- ・50年間でノーベル賞受賞者30人程度

第3期は？

第1、2期基本計画により、基礎固めは進んだが、世界の頭脳競争は激化

資源のない日本は
“知恵”

で生きていくしかない

- 創造性豊かな人材
有限な資源を活用し、最大限の成果を生み出す仕組み
- これらを如何に作るか？

第3期基本計画の基本理念(1)

【基本姿勢】

**社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術
人材育成と競争的環境の重視**
～モノから人へ、機関における個人の重視

【政策目標の明確化】

**6つの大目標、12の中目標に向けて科学技術政策を推進し、
成果実現と説明責任を強化**

<理念1> 人類の英知を生む

<大目標1>

飛躍知の発見・発明

～未来を切り拓く多様な知識の蓄積・創造

- (1) 新しい原理・現象の発見・解明
- (2) 非連続な技術革新の源泉となる知識の創造

<理念2> 国力の源泉を創る

<大目標3>

環境と経済の両立

～環境と経済を両立し持続可能な発展を実現

- (4) 地球温暖化・エネルギー問題の克服
- (5) 環境と調和する循環型社会の実現

<理念3> 健康と安全を守る

<大目標5>

生涯はつらつ生活

～子供から高齢者まで健康な日本を実現

- (9) 国民を悩ます病の克服
- (10) 誰もが元気に暮らせる社会の実現

<大目標2>

科学技術の限界突破

～人類の夢への挑戦と実現

- (3) 世界最高水準のプロジェクトによる科学技術の牽引

<大目標4>

イノベーター日本

～革新を続ける強靱な経済・産業を実現

- (6) 世界を魅了するコビキタスネット社会の実現
- (7) ものづくりナンバーワン国家の実現
- (8) 科学技術により世界を勝ち抜く産業競争力の強化

<大目標6>

安全が誇りとなる国

～世界一安全な国・日本を実現

- (11) 国土と社会の安全確保
- (12) 暮らしの安全確保

第3期基本計画の基本理念(2)

【投資の総額規模】

5カ年間の政府研究開発投資の総額の規模は、**約25兆円**とする。(注:計画期間中に**対GDP比率1%、名目GDPの平均成長率が3.1%**となることを前提としたもの)

毎年度の予算編成に当たっては、厳しさを増している財政事情を踏まえ、財政構造改革に十分配慮した上で必要な経費を確保する。

計画の実施に当たっては、成果目標の設定、評価の仕組みの確立、研究費配分の無駄の排除などの諸改革を徹底的に実行し、投資効果を最大限高める。

科学技術の戦略的重点化

基礎研究

自由な発想に基づく基礎研究については、多様性を確保しつつ、一定の資源を確保して着実に推進

政策課題対応型
研究開発

- 1 重点推進4分野(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料) 及び 推進4分野(エネルギー、ものづくり技術、社会基盤、フロンティア)
- 2 分野内の重点投資

選択と集中の
一層の徹底

平成18年度科学技術関係予算 3兆5733億円

研究者の自由な発想
に基づく基礎研究

1兆4223億円

政策課題対応型研究開発(273課題)

1兆7856億円

16%

62の戦略重点科学技術を選定

2866億円

システム改革等

3654億円

選定の要件

急速に高まる社会・国民のニーズに対し、迅速に対応
国際競争を勝ち抜く上で不可欠

国家基幹技術(長期戦略の下、国主導で取り組む大規模プロジェクト)

科学技術人材の育成、確保、活躍の促進

■ 若手研究者の活躍の促進

- 優れた若手に自立した研究機会を与える仕組みの導入、若手対象の競争的資金の拡充

■ 女性研究者の活躍機会の拡大

- 自然科学系全体で25%の採用目標を設定

■ 優れた外国人研究者を惹きつけ、シニア研究者も活用

■ 競争的環境の強化

- 競争的資金の拡充、研究者間の競争・組織間の競争を促進

■ 社会ニーズに対応し、多様な場で活躍する人材の育成

■ 次代の科学技術を担う子どもたち等、人材の裾野の拡大

科学技術振興調整費 「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」(H18～)

若手研究者を自立した研究者として扱い、優れた成果を上げると安定的なポストを獲得出来る取組を支援

平成18年度は、提案件数41件中、9件を採択

採択課題例：次世代研究スーパースター養成プログラム(九州大学)

